

平成 24 年 9 月 26 日		於：岐阜経済記者クラブ
所 属	担 当 者	電 話 番 号
経営支援部 調査研究担当	高木	0 5 8 - 2 7 7 - 1 0 8 5

概況：震災以降上昇してきた景況感は、今期低下に転じ、先行きにも不透明感が見られる。

今回の調査結果の概要

景況D Iは、製造業で 19.0 ポイント、非製造業でも 13.3 ポイントと大きく低下した。東日本大震災以降、右上がりに上昇してきたが、5期ぶりの低下となった。

製造業では、自動車関連以外の工作機械や金属製品などで、円高や輸出減の影響による低下が見られる。なお、これまで牽引してきた自動車関連も、エコカー補助政策の終了を控え、今後の生産動向が懸念される。業種別では、「木材・家具」は好調に推移しているものの、「金属製品」や「繊維・衣服」は大きく低下した。

非製造業では、「サービス（余暇関連）・（企業関連）」が小幅ながら上昇してはいるものの、個人消費に減速感が見られることから、それ以外の業種は全て低下し、特に「飲食店」は大きく低下した。来期の景況D Iは、欧州問題や中国経済の減速に伴う海外経済の下振れや、円高や原油高などに伴う海外現地調達の拡大の影響で引き続き低下を予想している。

生産活動に関わるD Iでは、製造業、非製造業ともに売上、輸出、生産、受注の全てのD Iで低下した。来期の見通しについても、製造業、非製造業ともに売上、輸出、生産、受注の全てのD Iで小幅な低下を予想している。

販売活動に関わるD Iでは、仕入価格、販売価格、採算の全てのD Iが、製造業、非製造業ともに低下した。来期の見通しは、仕入価格D Iが製造業では低下、非製造業は上昇し、販売価格D Iは、製造業、非製造業とも上昇となる。採算D Iでは、製造業では上昇、非製造業は低下し、全体では低下を予想している。

資金繰りD I、借入れ難易感D Iは、製造業、非製造業ともに悪化した。来期の見通しについても、資金繰りD Iでは悪化、借入れ難易感D Iは、製造業で改善、非製造業で悪化し、全体では悪化を予想している。

設備投資実施状況は全体で 20.7%となり、実施率が 0.2 ポイント上昇するものの、依然低い水準である。目的は「合理化・省力化」から「補修・更新」が増加した。設備投資意欲D Iは、製造業、非製造業ともに低下した。来期の見通しは、設備投資実施予定が全体で 19.2%となり、実施率も 1.5 ポイント低下、設備投資意欲D Iは、製造業は上昇、非製造業では低下し、全体で 0.0 ポイントの横ばいを予想している。

雇用D Iは、非製造業が「不足感」の上昇となったが、製造業では「不足感」から「過剰感」へと変わり、全体では「不足感」が低下した。来期の見通しは、非製造業では「不足感」が低下し、製造業は「過剰感」の上昇を予想している。

DI別の状況

景況DIは、全体で15.1ポイントの大幅低下となり、5期ぶりの低下となった。製造業は19.0ポイント低下し、非製造業も13.3ポイント低下した。製造業では「木材・家具」(29.2ポイント上昇)と「食品」(12.5ポイント上昇)が上昇したものの、特に「金属製品」(37.3ポイント低下)、「繊維・衣服」(35.2ポイント低下)、「化学・プラスチック」(27.7ポイント低下)、「紙・パルプ・印刷」(26.7ポイント低下)が大幅に低下した。非製造業でも「サービス(余暇関連)」(6.8ポイント上昇)と「サービス(企業関連)」(0.7ポイント上昇)が上昇した以外は全て低下した。特に「飲食店」(57.7ポイント低下)、「卸売」(29.4ポイント低下)、「運輸・通信」(28.0ポイント低下)が大幅に低下した。来期も製造業(1.6ポイント低下)非製造業(1.5ポイント低下)ともに低下し、全体でも1.4ポイント低下の見通しとなる。

売上高DIは、全体で14.8ポイント低下した。製造業は10.3ポイント低下となり、非製造業では16.9ポイント低下した。製造業では「木材・家具」(33.3ポイント上昇)、「食品」(5.6ポイント上昇)、「窯業土石」(5.5ポイント上昇)以外は全て低下した。特に「繊維・衣服」(34.0ポイント低下)、「金属製品」(28.2ポイント低下)、「化学・プラスチック」(22.2ポイント低下)が大幅に低下した。非製造業では「サービス(企業関連)」(0.2ポイント上昇)以外は全て低下した。特に「運輸・通信」(51.1ポイント低下)、「小売」(30.6ポイント低下)、「飲食店」(29.8ポイント低下)、「卸売」(25.5ポイント低下)が大幅に低下した。来期は全体で2.2ポイント低下の見通しとなる。

輸出向け売上高DIは、全体で3.2ポイント低下となった。業種別では、「化学・プラスチック」(0.0ポイント)の横ばい以外、低下した。来期は「紙・パルプ・印刷」(50.0ポイント上昇)、「食品」(13.4ポイント上昇)が上昇するが、「金属製品」(9.1ポイント低下)、「機械」(6.6ポイント低下)が低下の見通しであり、全体では0.5ポイント低下の見通しとなる。

生産量DIは、全体で9.7ポイント低下し、5期ぶりに低下した。製造業で11.7ポイント、非製造業で4.0ポイント低下した。製造業では「木材・家具」(25.0ポイント上昇)が上昇、「食品」(0.0ポイント)、「紙・パルプ・印刷」(0.0ポイント)が横ばい、「金属製品」(29.9ポイント低下)、「繊維・衣服」(25.0ポイント低下)、「窯業土石」(23.8ポイント低下)が大幅低下した。来期は全体で8.2ポイント低下の見通しとなる。

受注量DIは、全体で8.0ポイント低下した。製造業で4.4ポイント、非製造業でも9.7ポイント低下した。製造業では「木材・家具」(33.3ポイント上昇)が大幅に上昇し、「食品」(6.2ポイント上昇)「機械」(1.2ポイント上昇)と続く。「金属製品」(27.6ポイント低下)、「繊維・衣服」(20.0ポイント低下)は大幅に低下した。非製造業では「サービス(企業関連)」(6.8ポイント上昇)が上昇した以外は、「サービス(余暇関連)」(19.2ポイント低下)、「運輸・通信」(18.6ポイント低下)、「飲食店」(18.0ポイント低下)、「卸売」(17.4ポイント低下)、「小売」(14.9ポイント低下)が低下した。来期は全体で2.6ポイント低下の見通しとなる。

在庫量DIは、全体で2.7ポイント低下した。製造業は1.3ポイント、非製造業でも4.0ポイント低下となった。製造業では「木材・家具」(20.8ポイント上昇)、「窯業土石」(19.6ポイント上昇)、「金属製品」(7.4ポイント上昇)、「食品」(0.7ポイント上昇)が上昇したが、「化学・プラスチック」(22.2ポイント低下)が大幅に低下した。来期も製造業が2.5ポイント低下し、非製造業でも4.1ポイント低下、全体でも3.3ポイント低下の見通しとなる。

製品販売価格DIは、全体で2.7ポイント低下した。製造業は7.7ポイント、非製造業が0.4ポイント低下した。製造業では「繊維・衣服」(18.2ポイント上昇)、「機械」(3.6ポイント上昇)が上

昇したが、「木材・家具」(37.5ポイント低下)、「窯業土石」(28.4ポイント低下)が大幅に低下した。非製造業では「建設」(16.8ポイント上昇)、「飲食店」(15.4ポイント上昇)、「運輸・通信」(14.7ポイント上昇)、「サービス(余暇関連)」(8.0ポイント上昇)、「サービス(企業関連)」(3.9ポイント上昇)が上昇したが、「小売」(27.2ポイント低下)、「卸売」(16.4ポイント低下)は低下した。来期は製造業では4.1ポイント上昇、非製造業は4.9ポイント上昇、全体では4.7ポイント上昇の見通しとなる。

原材料仕入価格DIは、全体で5.1ポイント低下した。製造業で7.0ポイント低下し、非製造業では4.2ポイント低下した。製造業では「繊維・衣服」(29.0ポイント上昇)が大幅に上昇したが、「紙・パルプ・印刷」(40.0ポイント低下)、「窯業土石」(30.0ポイント低下)は大幅に低下した。非製造業では「卸売」(8.5ポイント上昇)、「サービス(企業関連)」(0.2ポイント上昇)以外の業種で低下した。来期は全体で0.1ポイント上昇の見通しとなる。

採算DIは、全体で6.3ポイント低下し、5期ぶりに低下した。製造業で9.6ポイント低下し、非製造業でも4.9ポイント低下した。製造業では「機械」(7.1ポイント上昇)以外は全て低下し、特に「繊維・衣服」(44.8ポイント低下)、「木材・家具」(29.1ポイント低下)は大幅に低下した。非製造業では「サービス(余暇関連)」(4.4ポイント上昇)以外の全ての業種で低下し、特に「運輸・通信」(26.6ポイント低下)が大幅に低下した。来期は、製造業が3.0ポイント上昇するが、非製造業は2.8ポイント低下となり、全体で1.0ポイント低下の見通しとなる。

資金繰りDIは、全体で2.6ポイント悪化した。製造業では1.3ポイント、非製造業でも3.4ポイント悪化となった。製造業では、「食品」(20.8ポイント改善)、「木材・家具」(16.7ポイント改善)、「繊維・衣服」(2.3ポイント改善)以外の全ての業種で悪化した。非製造業では、「飲食店」(2.8ポイント改善)、「建設」(2.4ポイント改善)以外の業種は悪化した。来期は、製造業が0.7ポイント悪化、非製造業は0.7ポイント悪化し、全体では0.8ポイント悪化の見通しとなる。

借入れ難易感DIは、全体で7.9ポイント悪化した。製造業で8.9ポイント悪化し、非製造業でも7.5ポイント悪化した。製造業では、「食品」(25.0ポイント改善)は改善したが、非製造業では「運輸・通信」(4.8ポイント改善)以外の全てが悪化した。来期は、製造業が1.0ポイント改善するが、非製造業は3.7ポイント悪化となり、全体では2.2ポイント悪化の見通しとなる。

設備投資実施(%)は、全体で0.2%上昇した。製造業では0.0%と横ばい、非製造業では0.2%上昇した。製造業では、「食品」(10.0%上昇)、「機械」(8.2%上昇)、「木材・家具」(4.2%上昇)が上昇したが、それ以外の業種で低下、特に「紙・パルプ・印刷」(20.0%低下)が大幅に低下した。非製造業では、「卸売」(6.4%上昇)、「小売」(5.5%上昇)は上昇、「サービス(企業関連)」(0.0%)は横ばい、それ以外の業種は低下した。来期は、製造業が1.6%低下、非製造業も1.5%低下となり、全体では1.5%の低下の見通しとなる。

設備投資意欲DIは、全体で9.6ポイント低下した。製造業では21.5ポイント低下し、非製造業でも3.9ポイント低下した。製造業では、「化学・プラスチック」(5.6ポイント上昇)以外全ての業種で低下した。非製造業では、「卸売」(4.5ポイント上昇)、「建設」(2.0ポイント上昇)、「運輸・通信」(0.3ポイント上昇)以外で低下した。来期は、全体で0.0ポイントと横ばいの見通しとなる。

雇用DIは、全体では0.4ポイント上昇し「不足感」が低下した。製造業は9.0ポイント上昇し「不足感」から「過剰感」へと変わった。これに対し非製造業は3.7ポイント低下し「不足感」が上昇した。来期は、製造業が0.7ポイント上昇し「過剰感」が上昇し、非製造業は0.4ポイント上昇し「不足感」が低下、全体では0.6ポイント「不足感」が低下する見通しとなる。